

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年4月19日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
 コード番号 8181 URL https://www.totenko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)佐藤 昇 (TEL)03(3828)6272
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	1,611	△76.2	△1,672	—	△1,411	—	△1,938	—
2020年2月期	6,777	△2.5	△52	—	△57	—	△238	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△754.61	—	△21.4	△11.3	△103.8
2020年2月期	△92.80	—	△2.4	△0.5	△0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 一百万円 2020年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	12,180	8,073	66.3	3,143.35
2020年2月期	12,714	10,008	78.7	3,896.51

(参考) 自己資本 2021年2月期 8,073百万円 2020年2月期 10,008百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△1,334	△178	1,484	609
2020年2月期	294	△1,072	449	637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

2022年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	2,572,871 株	2020年2月期	2,572,871 株
② 期末自己株式数	2021年2月期	4,508 株	2020年2月期	4,414 株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	2,568,391 株	2020年2月期	2,568,467 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、個人消費や企業活動が大幅に制限され、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況が続きました。

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、特に法人予約を中心にキャンセルや延期が相次ぎ、4月の政府による緊急事態宣言以降は、お客様並びに従業員への感染拡大を防ぐため、全店を休業いたしました。

5月中旬以降、地方店舗より順次営業を再開いたしました。年末からの感染再拡大に伴い、1月には緊急事態宣言が再発出され、休業や営業時間短縮を余儀なくされました。

お客様並びに従業員の安全・安心を確保するための新型コロナウイルス感染予防対策として、従業員の家族を含めた検温等の健康チェックにより、37℃以上の発熱など新型コロナウイルスの感染が疑われる症状がある場合、また、同居の家族の職場や学校で感染者が発生した場合、並びに感染者との濃厚接触の可能性がある場合、ただちに自宅待機とし、その後の経過により、PCR検査、抗原検査、抗体検査を受検できる体制を整備いたしました。各検査で陰性が確認され、かつ、異常が無くなってから14日間を経過観察期間と設定し、出社の判断を行うなど社内感染防止に努めております。

従業員は、マスクの着用、こまめな手洗い、アルコール消毒を徹底し、店舗へ納品のある取引先にも検温をお願いするなど、お客様や従業員の安全・安心のために全力を傾注しております。さらに、什器備品・調理器具を含め、社内の設備・備品すべての消毒を徹底しております。

また、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の実践とその定着のため当社ガイドラインを策定し、お客様並びに従業員の安全・安心のため、客席の間隔の確保、料理のお取り分け、飛沫感染防止のための透明アクリル板等を設置いたしました。

これらの対策を実施すると共に、安全・安心なスペースをご提供することを、より多くのお客様にご案内することで、業績の回復に邁進してまいります。

新しい試みとして、テイクアウトやデリバリー、会議室ビジネスなど新たなビジネスの創造や政府主導の「Go To トラベル」や「Go To Eat」のキャンペーンへ積極的に参画するなど営業活動に全社一丸となって取り組んでまいりました。宴会等の自粛の代替案として、レストランやご宴会でご提供している東天紅の中国料理の美味しさをそのまま真空パック・冷凍し、ご家庭で解凍・湯せんしてお召し上がりいただける商品『おうちで東天紅』の販売を新たに開始いたしました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で「大勢で集まり、お食事・会話を楽しむ」機会が減っている中、専門店の料理をホームパーティやご家族のお祝い事は勿論、企業の忘新年会・歓送迎会・打上げ代わりのお食事として、また結婚式にお招きできなかった大切なゲストへのお祝い返しの品など、あらゆるシチュエーションにご利用いただける商品となっております。

そして、コロナウイルス収束後の婚礼部門の早期回復を目指し、8月に上野店の婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」のチャペル並びにバンケットをリニューアルオープンし、集客力の強化を図りました。

一方、管理面においては、人件費を中心とした経費全般のコントロールを厳しく行うと共に、各店舗においては営業日・営業時間の見直しを図り、店舗の特性に合わせた営業時間を設定すると共に、固定費の圧縮及び変動化、経費削減に取り組んでまいりました。

また、6月に「神戸三宮・センタープラザ店」、12月に大阪市中央区の「T's garden（ティーズガーデン）」、1月に「海燕亭上野店」をそれぞれ閉店いたしました。さらに、「CHIBA SKY WINDOWS 東天紅」は借借面積を縮小し、子会社「株式会社LCL Partners」を清算するなど、経営の効率化を推し進めてまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前年同期比76.2%減の16億1,144万円、売上高の減少に伴い、営業損失は16億7,283万円（前年同期は営業損失5,216万円）、経常損失は14億1,173万円（前年同期は経常損失5,766万円）、当期純損失は19億3,812万円（前年同期は当期純損失2億3,834万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金が当期純損失の計上、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による店舗の臨時休業及び法人需要の減少に伴い、売掛金が2億9,607万円減少、雇用調整助成金の計上等により流動資産その他が2億8,455万円増加したことなどにより、前事業年度末比8,314万円減の10億7,922万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産が店舗改装による除却及び減価償却費の計上等により3億7,218万円減少、差入保証金が店舗の撤退等により1億1,638万円減少したことなどにより前事業年度末比4億5,042万円減の111億166万円となりました。

総資産は前事業年度末比5億3,356万円減の121億8,088万円となりました。

負債につきましては、借入金の実行により14億8,510万円増加したことなどにより、前事業年度末比14億119万円増の41億763万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失19億3,812万円の計上などにより、前事業年度末比19億3,475万円減の80億7,325万円となりました。

負債・純資産合計は前事業年度末比5億3,356万円減の121億8,088万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6億922万円となり前事業年度末と比較して2,813万円の減少となりました。

これは税引前当期純損失の計上、減価償却費の計上並びに借入による収入などによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は13億3,434万円となりました。（前年同期は2億9,422万円の収入）

これは主に、税引前当期純損失の計上及び減価償却費の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億7,877万円となりました。（前年同期は10億7,280万円の支出）

これは主に、店舗閉鎖による支出並びに店舗改装による有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は14億8,498万円となりました。（前年同期は4億4,900万円の収入）

これは主に、借入による収入などによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	79.3	82.1	81.6	78.7	66.3
時価ベースの自己資本比率	34.7	37.4	26.3	21.4	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	3.3	1.1	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	14.3	73.7	26.5	—

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染の収束時期が見通せず、経済への長期的な影響が非常に懸念され、予断を許さない状況が続いております。

当社では、新型コロナウイルスの影響により、休業や時短営業を余儀なくされるなど大変厳しい状況のもと、固定費を含めたあらゆるコストの圧縮及び変動化をさらに進めると共に、アフターコロナを見据え、新たな集客策の確立を目指してまいります。

まず、申込時に予約が確定するインターネット即予約サイトの利用を促進すると共に、少人数向けレストランを幅広くご用意するなど、新たなお客様の獲得に取り組んでまいります。

また『おうちで東天紅』の商品内容を拡充し、EC事業の販路拡大を目指してまいります。さらに、宴会の代替としてご利用いただけるようセールス活動に注力してまいります。

そして、これまで以上に新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、お客様や従業員の安全・安心のために全力を傾注してまいります。

一方、2021年3月、オーナーの周辺地域開発計画に伴い、「高輪店」を閉鎖いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染収束の見込みがつかないため、2022年2月期の業績予想につきましては未定としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、政府、自治体による「緊急事態宣言」の発出による店舗の営業休止及び営業時間の短縮等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、当事業年度に売上が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社の当事業年度末の現金及び預金の残高に加え、2020年6月に30億円の当座貸越枠を設定し、合計で当座貸越の未実行残高32億円やその後も継続した借入により、当面の資金を確保し、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、コスト圧縮等の対策を実行すると共に、テイクアウトやデリバリー、会議室ビジネスなど新たなビジネスの創造に取り組んでおります。

また、宴会等の自粛の代替案としてホームパーティーや大切な方への贈り物、企業の忘新年会・歓送迎会・打上げ代わりのお食事など新しい生活様式でもお届けできる商品として「おうちで東天紅」の販売を開始し、メニューの充実化に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,364	609,229
売掛金	353,448	57,375
商品及び製品	6,637	4,847
原材料及び貯蔵品	68,124	42,372
前払費用	63,054	47,111
その他	34,035	318,588
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,162,365	1,079,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,815,040	※1 6,487,589
減価償却累計額	△2,231,245	△2,189,913
建物(純額)	4,583,794	4,297,676
構築物	※1 57,867	※1 57,503
減価償却累計額	△22,667	△21,729
構築物(純額)	35,199	35,773
機械及び装置	116,770	101,217
減価償却累計額	△76,017	△74,263
機械及び装置(純額)	40,753	26,953
車両運搬具	11,555	11,555
減価償却累計額	△6,616	△7,653
車両運搬具(純額)	4,938	3,901
工具、器具及び備品	328,274	291,431
減価償却累計額	△302,767	△266,337
工具、器具及び備品(純額)	25,507	25,093
土地	※1, ※2 4,982,303	※1, ※2 4,982,303
リース資産	567,096	567,096
減価償却累計額	△389,751	△461,135
リース資産(純額)	177,345	105,961
有形固定資産合計	9,849,843	9,477,661
無形固定資産		
ソフトウェア	1,651	1,291
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	2,515	2,155

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	90,912	95,895
長期前払費用	9,412	25,560
差入保証金	※1 1,413,673	※1 1,297,288
その他	186,326	203,100
貸倒引当金	△600	—
投資その他の資産合計	1,699,724	1,621,844
固定資産合計	11,552,083	11,101,661
資産合計	12,714,449	12,180,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,925	14,276
短期借入金	※1 395,000	※1 1,765,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 84,900	※1 172,400
未払金	284,707	526,909
未払法人税等	51,000	108,000
未払消費税等	22,712	—
前受金	43,134	41,531
預り金	18,977	18,287
賞与引当金	64,000	16,800
関係会社事業損失引当金	—	26,000
流動負債合計	1,097,357	2,689,206
固定負債		
長期借入金	※1 579,550	※1 607,150
長期末払金	135,746	67,544
繰延税金負債	146,074	6,408
再評価に係る繰延税金負債	※2 129,796	※2 129,796
退職給付引当金	596,226	586,862
長期預り保証金	21,686	20,665
固定負債合計	1,609,081	1,418,427
負債合計	2,706,439	4,107,633

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	320,217	—
繰越利益剰余金	1,971,415	353,507
利益剰余金合計	2,291,633	353,507
自己株式	△9,976	△10,066
株主資本合計	11,415,437	9,477,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,076	14,534
土地再評価差額金	※2 △1,418,503	※2 △1,418,503
評価・換算差額等合計	△1,407,427	△1,403,969
純資産合計	10,008,010	8,073,252
負債純資産合計	12,714,449	12,180,885

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	6,777,910	1,611,443
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,612	6,637
当期商品及び製品仕入高	291,853	89,885
当期製品製造原価	2,672,759	949,864
合計	2,972,226	1,046,388
他勘定振替高	※1 6,259	※1 1,071
商品及び製品期末たな卸高	6,637	4,847
売上原価合計	2,959,328	1,040,469
売上総利益	3,818,581	570,974
販売費及び一般管理費	※2 3,870,746	※2 2,243,806
営業損失(△)	△52,164	△1,672,831
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	4,566	4,563
未回収商品券受入益	1,234	1,278
保険配当金	1,718	1,825
貸倒引当金戻入額	-	600
助成金収入	-	※3 284,530
その他	3,256	2,473
営業外収益合計	10,783	295,277
営業外費用		
支払利息	12,858	17,862
支払補償費	-	7,478
休止固定資産減価償却費	-	4,042
その他	3,428	4,799
営業外費用合計	16,287	34,182
経常損失(△)	△57,667	△1,411,736
特別利益		
助成金収入	-	※3 282,653
特別利益合計	-	282,653
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,481	※4 32,133
減損損失	※5 145,352	※5 16,573
店舗閉鎖損失	-	260,730
臨時休業等による損失	-	※6 598,164
関係会社事業損失引当金繰入額	-	26,000
関係会社株式評価損	20,000	-
特別損失合計	168,834	933,601
税引前当期純損失(△)	△226,502	△2,062,684
法人税、住民税及び事業税	16,838	16,632
法人税等調整額	△4,996	△141,191
法人税等合計	11,841	△124,559
当期純損失(△)	△238,344	△1,938,125

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,470,624	55.0	339,738	35.8
II 労務費	※1	672,065	25.1	314,042	33.1
III 経費	※2	530,070	19.8	296,083	31.2
当期総製造費用		2,672,759	100.0	949,864	100.0
当期製品製造原価		2,672,759		949,864	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	25,163	6,925
退職給付費用	10,623	12,676

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	21,425	18,471
賃借料	135,920	88,030
減価償却費	77,138	68,360
水道光熱費	144,739	65,619
関係会社業務委託料	82,508	14,049

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	331,549	2,224,110	2,555,659	△9,944	11,679,495	
当期変動額									
剰余金の配当					△25,681	△25,681		△25,681	
買換資産圧縮積立金の取崩				△11,331	11,331	—		—	
当期純損失(△)					△238,344	△238,344		△238,344	
自己株式の取得							△32	△32	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△11,331	△252,694	△264,026	△32	△264,058	
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	320,217	1,971,415	2,291,633	△9,976	11,415,437	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,712	△1,418,503	△1,395,790	10,283,704
当期変動額				
剰余金の配当				△25,681
買換資産圧縮積立金の取崩				—
当期純損失(△)				△238,344
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,636	—	△11,636	△11,636
当期変動額合計	△11,636	—	△11,636	△275,694
当期末残高	11,076	△1,418,503	△1,407,427	10,008,010

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	320,217	1,971,415	2,291,633	△9,976	11,415,437	
当期変動額									
剰余金の配当					—	—		—	
買換資産圧縮積立金の取崩				△320,217	320,217	—		—	
当期純損失(△)					△1,938,125	△1,938,125		△1,938,125	
自己株式の取得							△90	△90	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△320,217	△1,617,907	△1,938,125	△90	△1,938,216	
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	—	353,507	353,507	△10,066	9,477,221	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,076	△1,418,503	△1,407,427	10,008,010
当期変動額				
剰余金の配当				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
当期純損失(△)				△1,938,125
自己株式の取得				△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,458	—	3,458	3,458
当期変動額合計	3,458	—	3,458	△1,934,757
当期末残高	14,534	△1,418,503	△1,403,969	8,073,252

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△226,502	△2,062,684
減価償却費	412,222	383,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	△47,200
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	-	26,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,186	△9,364
受取利息及び受取配当金	△4,574	△4,569
支払利息	12,858	17,862
固定資産除却損	1,433	32,133
減損損失	145,352	16,573
店舗閉鎖損失	-	260,730
関係会社株式評価損	20,000	-
助成金収入	-	△567,184
売上債権の増減額(△は増加)	9,805	296,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△746	27,542
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,043	△118,649
未払金の増減額(△は減少)	31,464	234,977
預り保証金の増減額(△は減少)	10,484	△1,021
長期未払金の増減額(△は減少)	△4,148	△68,202
その他	△40,255	△72,987
小計	349,165	△1,656,761
利息及び配当金の受取額	4,574	4,569
利息の支払額	△11,088	△18,762
助成金の受取額	-	336,612
法人税等の支払額	△48,426	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,224	△1,334,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,071,693	△86,066
無形固定資産の取得による支出	△1,721	-
差入保証金の差入による支出	△695	△699
差入保証金の回収による収入	9,943	9,590
保険積立金の積立による支出	△16,774	△16,774
保険積立金の解約による収入	8,133	-
店舗閉鎖等による支出	-	△78,520
その他	-	△6,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,808	△178,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	1,370,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△35,550	△84,900
自己株式の取得による支出	△32	△90
配当金の支払額	△25,411	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,006	1,484,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△329,577	△28,134
現金及び現金同等物の期首残高	966,941	637,364
現金及び現金同等物の期末残高	※ 637,364	※ 609,229

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 建物 8年～47年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 自社利用ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

子会社の財務状態が悪化しているため、債務超過見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業自粛及び休業や営業時間短縮等により、足元の業績に売上高減少などの影響が生じております。今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、新型コロナウイルス感染症による影響は、翌事業年度以降も一定期間影響が続くものと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
建物	2,977,529千円	2,783,805千円
構築物	24,138千円	25,915千円
土地	2,347,468千円	2,347,468千円
差入保証金	273,840千円	178,826千円
計	5,622,977千円	5,336,016千円

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期借入金	190,000千円	1,210,000千円
長期借入金	664,450千円	579,550千円
計	854,450千円	1,789,550千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2001年2月28日

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度15%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
広告宣伝費	240,795千円	159,480千円
給料手当	1,240,321千円	684,657千円
賞与引当金繰入額	38,379千円	9,874千円
退職給付費用	15,652千円	21,955千円
減価償却費	335,083千円	235,822千円
賃借料	691,925千円	437,095千円
消耗品費	144,967千円	50,235千円

※3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。なお、臨時休業による損失に対応する助成金収入は特別利益に計上しております。

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物	826千円	25,825千円
機械及び装置	7千円	291千円
車両運搬具	97千円	—千円
工具、器具及び備品	501千円	79千円
固定資産撤去費用	2,048千円	5,936千円
計	3,481千円	32,133千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	渋谷区	91,964
事業用資産	建物等	新宿区	19,101
事業用資産	建物等	千代田区	11,114
事業用資産	建物等	大阪市	7,724
事業用資産	建物等	姫路市	7,213
事業用資産	建物等	墨田区	4,883
事業用資産	建物等	港区	3,350
合計			145,352

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	112,626
機械及び装置	18,969
工具、器具及び備品	13,756
計	145,352

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	横浜市	6,770
事業用資産	建物等	大阪市	5,029
事業用資産	建物等	千葉市	2,374
事業用資産	建物等	千代田区	1,466
事業用資産	建物等	新宿区	933
合計			16,573

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	7,757
機械及び装置	4,244
工具、器具及び備品	4,571
計	16,573

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

※6 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行ってまいりました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費等）及び臨時休業に起因する損失等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,387	27	—	4,414
合計	4,387	27	—	4,414

(注) 1. 自己株式数27株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	25,684	10.00	2019年2月28日	2019年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,414	94	—	4,508
合計	4,414	94	—	4,508

(注) 1. 自己株式数94株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2019年3月1日 2020年2月29日)	(自 至	2020年3月1日 2021年2月28日)
現金及び預金		637,364 千円		609,229 千円
現金及び現金同等物		637,364 千円		609,229 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)及び当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)及び当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	3,896.51円	3,143.35円
1株当たり当期純損失(△)	△92.80円	△754.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純損失(△)	△238,344千円	△1,938,125千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△238,344千円	△1,938,125千円
期中平均株式数	2,568,467株	2,568,391株

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、従来、賃貸業を付随的な収益を獲得する事業にすぎないことから、単一セグメントとして、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、翌事業年度より、「賃貸業」について事業セグメントとして識別し、報告セグメントを「飲食業」及び「賃貸業」の区分に変更することとしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当事業年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,426,329	185,114	1,611,443	—	1,611,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,426,329	185,114	1,611,443	—	1,611,443
セグメント利益又は損失(△)	△1,733,455	60,623	△1,672,831	—	△1,672,831
セグメント資産	7,269,898	3,600,301	10,870,200	1,310,685	12,180,885
その他の項目					
減価償却費	339,490	43,717	383,207	—	383,207
減損損失	16,573	—	16,573	—	16,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,066	—	86,066	—	86,066

(注) 1. 「調整額」のセグメント資産1,310,685千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3. 飲食業の減価償却費には、臨時休業等による損失(特別損失)のうち74,983千円、休止固定資産減価償却費(営業外費用)4,042千円が含まれております。

4. その他

(1) 役員の異動 (2021年5月27日予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役相談役 笠原 重厚

※退任後、相談役に就任予定

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	1,909	96.1	247	25.0
日本料理(千人)	10	91.7	2	25.1
合計(千人)	1,920	96.0	249	25.0

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	1,404,621	21.6
日本料理(千円)	18,060	16.9
その他(千円)	188,762	116.5
合計(千円)	1,611,443	23.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。